

とちぎ創生 15 戦略 成果指標の状況

令和元(2019)年10月25日
栃木県総合政策課

成果指標評価の基本的な考え方

・4つの基本目標ごとの成果指標は、年度ごとの目安値は設定せず、最終年度の翌年度に一括して評価を行うこととしているが、次期戦略の策定を見据え、R1年度時点の現状分析を行う。

基本目標 1:とちぎに安定したしごとをつくる

成果指標	基準値 (現状値)	H28年度 時点	H29年度 時点	H30年度 時点	R1年度 時点	R2年度 時点	目標値
県民所得(県民1人当たり) <small>出典:栃木県統計課「県民経済計算」 (公表時順位)</small>	H24: 全国7位	H25: 全国5位	H26: 全国4位	H27: 全国4位	集計中		上昇を 目指す
【現状分析】 ○平成27年度の1人当たり県民所得は全国4位であり、これまでの推移をみると、県民所得を構成する「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」のうち、特に民間法人企業の「企業所得」の増加により、全国順位は上昇している(平成28年度の全国順位の公表時期は未定)。 ・H27県民所得:対前年度増加率6.3% ・H27企業所得:増加寄与度:7.1%(うち、民間法人企業6.1%)、構成比37.3%(うち、民間法人企業27.7%) ○主に、製造業の生産額の増加が「企業所得」の増加につながったと考えられる。 ○なお、平成28年度の1人当たり県民所得の額は、前年度比▲0.9%減となっており、前年度好調であった食料品やはん用・生産用・業務用機械、建設業の生産額が減少したことによるものと考えられる。							
成果指標	基準値 (現状値)	H28年度 時点	H29年度 時点	H30年度 時点	R1年度 時点	R2年度 時点	目標値
雇用創出数 <small>出典:栃木県総合政策課調べ</small>	—	H27: 6千人 (累計)	H27-28: 24千人 (累計)	H27-29: 27千人 (累計)	H27-30: 34千人 (累計)		H27-R1: 13千人 (累計)
【現状分析】 ○令和元年度における雇用創出数(累計)は34千人となっており、目標値の13千人を大きく上回っている。 ○これまでの雇用創出数の増加をみると、年平均約8.5千人の増加となっており、その大部分を製造業関連及び観光業関連で占めている。 ○中でも、製造業関連の増加数が21千人(63%)程度となっており、製造品出荷額等の順調な推移が、雇用創出数の増加につながっていると考えられる。							

基本目標 2:とちぎへの新しいひとの流れをつくる

成果指標	基準値 (現状値)	H28年度 時点	H29年度 時点	H30年度 時点	R1年度 時点	R2年度 時点	目標値
都道府県間人口移動数 <small>出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」※</small>	H26: ▲2,000人	H27: ▲3,722人	H28: ▲5,259人	H29: ▲4,642人	H30: ▲5,674人		R1: ▲1,000人
	(男) ▲278人	▲1,631人	▲2,742人	▲2,259人	▲2,495人		
	(女) ▲1,722人	▲2,091人	▲2,517人	▲2,383人	▲3,179人		
	※住民基本台帳に基づき、国内における人口移動状況を集計したもので、 国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない						
うち 日本人	▲1,795人	▲2,924人	▲2,988人	▲1,610人	▲2,897人		
(男)	▲302人	▲1,075人	▲1,210人	▲266人	▲727人		
(女)	▲1,493人	▲1,849人	▲1,778人	▲1,344人	▲2,170人		
うち 外国人	▲205人	▲798人	▲2,271人	▲3,032人	▲2,777人		
(男)	24人	▲556人	▲1,532人	▲1,993人	▲1,768人		
(女)	▲229人	▲242人	▲739人	▲1,039人	▲1,009人		

【現状分析】

<全体>

- 平成30年(H30.1～12月)の都道府県間人口移動数は、▲5,674人と、基準年から転出超過が拡大する傾向が続いている。
- 年齢階級別の転出超過数をみると、20代前半の割合が高く、その数は▲2,600人となっている(図1、2)。
また、転出先としては東京圏が多く、その数は、▲5,582人となっている(図3)。これらは、進学・就職を機に転出したものと考えられる。

<日本人>

- 人口移動数のうち、日本人の移動数は基準年において▲1,795人であったのが、▲2,897人となっており、基準年から転出超過が拡大する傾向が続いている。
- 年齢階級別の転出超過数をみると、20代前半の割合が高く、その数は▲1,718人となっている(図4、5)。
また、転出先としては東京圏が多く、その数は、▲4,290人となっている(図6)。これらは、進学・就職を機に転出したものと考えられる。
- 男女別の社会増減は男性に比べて女性の転出超過数が多い傾向にある。

<外国人>

- 人口移動数のうち、外国人の移動数は基準年において▲205人であったのが▲2,777人となり社会増減に占める外国人の割合が大きくなっている。
- 年齢階級別の転出超過数をみると、20代(20～29)の割合が高く、その数は▲1,623人となっている(図7、8)。
また、転出先としては茨城県、群馬県、埼玉県が多くその数は▲1,409人となっている(図9)。
- 男女別の社会増減は女性に比べて男性の転出超過数が多い傾向にある。

<参考>

- 栃木県毎月人口調査報告(県民生活部統計課作成)における社会動態(国外間移動含む)は以下のとおり。

	H26			H30		
	男	女	総数	男	女	総数
全体	503人	▲1,279人	▲776人	724人	▲1,668人	▲944人
日本人	▲257人	▲1,488人	▲1,745人	▲658人	▲2,101人	▲2,759人
外国人	760人	209人	969人	1,382人	433人	1,815人

各調査の概要

調査名	県内移動	県外移動	国外間移動
住民基本台帳人口移動報告	○	○	—
栃木県毎月人口調査報告	○	○	○

基本目標 3:とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

成果指標	基準値 (現状値)	H28年度 時点	H29年度 時点	H30年度 時点	R1年度 時点	R2年度 時点	目標値
合計特殊出生率 <small>出典:厚生労働省「人口動態統計」</small>	H26: 1.46 (全国22位)	H27: 1.49 (全国32位)	H28: 1.46 (全国35位)	H29: 1.45 (全国35位)	H30: 1.44 (全国32位)		R1: 1.62
<p>【現状分析】</p> <p>○平成30年の合計特殊出生率は1.44と、基準年から横ばい傾向で推移している(図10)。 ○合計特殊出生率との相関が大きい指標について、本県の状況は以下のとおりである。 ・未婚率(H27)[男性25～39歳]:51.2%(全国40位)、[女性25～39歳]:35.5%(全国13位) ・有配偶出生率(H27)※[15～49歳、対1,000人]:77.3(全国29位)</p> <p>○50歳時未婚率は上昇傾向にあり、特に男性の未婚率は24.4%(H27)と高く、全国平均を上回っている(図11)。 ○適齢期の男女別未婚率をみると、どの世代においても上昇傾向が続いている(図12)。 ○平均初婚年齢については男女ともに全国平均を下回っているものの、平成29年には、夫31.0歳、妻29.1歳と晩婚化が進行している(図13)。 ○平成27年の県民意識調査(R1調査中)によると、結婚を望みながらも独身でいる理由として「適当な相手に巡り会わない(60.2%)」「結婚後の生活資金不足(31.0%)」などが挙げられた。</p> <p>○平成26年の母年齢5歳階級別嫡出子出生数をみると、20～29歳の出生数が減少し、35～39歳の出生数が増加するなど、晩産化が進んでいる(図14)。 ○平成27年の県民意識調査(R1調査中)によると、理想の人数の子どもが持てない理由として、「経済的な不安(73.4%)」や「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担(34.8%)」、「子育てと仕事の両立が困難(29.5%)」などが挙げられた。</p>							

※有配偶出生率は厚生労働省「人口動態統計」による出生数と、総務省「国勢調査」から作成した日本人女性有配偶者数(15歳～49歳)に対する比率

基本目標 4:時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る

成果指標	基準値 (現状値)	H28年度 時点	H29年度 時点	H30年度 時点	R1年度 時点	目標値
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合 <small>出典:栃木県広報課「県政世論調査」</small>	H26: 70.4%	H28: 69.2%	H29: 74.7%	H30: 74.2%	R1: 76.0% (速報値)	R1: 75.0%
<p>【現状分析】</p> <p>○令和元年度は、基準年に比べて6%程度上昇しており、目標値を上回っている。</p> <p>○性/年齢別でみると、<女性70歳以上>が85.8%、<男性70歳以上>と<女性60～64歳>がともに84.7%と高くなっている。 ○職業別でみると、<農林漁業>が88.9%と高くなっている。 ○居住環境別でみると、<商店街>が78.2%、<住宅地>が77.6%となっており、<農山村>の72.7%に比べて高くなっている。 ○地域別でみると、<県央地域>と<県南地域>がともに77.6%となっており、<県北地域>の70.3%に比べて高くなっている。</p>						